

一般社団法人大日本猟友会 令和6年度事業報告書

I. 令和6年度実施事業の概要

令和6年度は、令和5年度初頭まで続いた新型コロナウイルス感染症に係る行動制限等の影響もなくなり、本会に寄せられている社会的要請に応え、その使命を全うするため、積極的な事業実施に取り組みました。

特に、令和6年度は本会の法人設立85周年に当たることから、9月に「安全狩猟射撃全国大会」を福岡県で開催し、10月に東京で記念式典を開催するとともに、定時総会等をはじめ理事会や各委員会やブロック会議等を予定どおり実施しました。

また、「シカ・イノシシの生息数を令和10年度までに半減する（平成23年比）」という国の目標の達成に向け、捕獲、個体数管理の強化を関係都道府県猟友会を挙げて取り組みました。さらに、捕獲の重要な担い手である第一種銃猟構成員の長期的な減少傾向への対策として、新規加入者の増加に向けた事業にも積極的に取り組みました。加えて、銃刀法改正案や鳥獣保護管理法改正案の国会提出に際しては、法令の運用等において狩猟者への不当な規制強化とならないよう、十分な支援措置について自民党鳥獣議連や政府等に積極的な働きかけを行いました。

令和6年度の収支については、幹旋売上額は狩猟読本の販売が大幅に増加しましたが、概ね平年並みを維持し、基本財産運用益も安定した収入を確保しており、財政状況としては健全な状態を維持しています。

II. 構成員数・役員・会議開催等について

(1) 構成員数

令和6年度末時点の構成員数は、本会や各都道府県猟友会の会員増加のための取り組み等の成果もあって、第一種銃猟構成員の減少は997人に留まり、わな猟構成員は545人増加して、総数では前年度から0.5%の減となりました。

また、女性構成員については、4,164人と365人増加し、全構成員の4.1%となりました。

(構成員数)

単位：人

種 別	わな猟	網猟	第一種銃猟	第二種銃猟	合 計
4 年度	40,420	268	59,092	2,723	102,503
5 年度	40,572	234	57,574	2,688	101,068
6 年度	41,117	216	56,577	2,651	100,561

(2) 役員

6月の役員任期満了に伴い役員改選が行われ、理事16名のうち3名が新たな理事に選任されました。また、10月に理事2名及び監事1名が辞任し、同月の臨時総会において理事1名（前監事）が補欠選任されました。

(3) 会議の開催等

- ・ 定時総会 6月11日（於：アルカディア市ヶ谷）



- ・ 臨時総会 10月30日（於：帝国ホテル東京）
- ・ 理事会（計4回） 5月24日、6月11日、10月2日、3月26日
- ・ 業務執行理事会（計9回） 5月21日、5月24日、6月10日、6月11日、7月18日、9月4日、12月4日、2月13日、3月26日
- ・ 委員会等
共済審査委員会（計4回） 7月18日、9月4日、12月4日、2月13日
- ・ 都道府県猟友会会長会議 9月21日（於：福岡県筑紫野市）
全国会長会議として開催
- ・ ブロック会議
東北北海道（青森県） 4月22日
関東山静（栃木県） 4月18日
中部（福井県） 4月8日
近畿（兵庫県） 4月4日
中国四国（山口県） 4月15日
九州沖縄（鹿児島県） 5月9日
- ・ 法人設立85周年記念 安全狩猟射撃全国大会
9月22日（於：福岡県立総合射撃場）
- ・ 法人設立85周年 記念式典・祝賀会
10月30日（於：帝国ホテル東京）

Ⅲ. 令和6年度実施事業

1. 重点的实施事業

(1) シカ・イノシシの捕獲強化の推進

「シカ・イノシシの生息数を令和10年度までに半減する（平成23年比）」という国の目標の達成に向けて、都道府県猟友会の理解・協力を得て、国や地方自治体の捕獲強化に関する事業に全面的な支援・協力を行いました。

(2) 新規ハンター構成員の増加対策の推進

前年度に引き続き狩猟者育成確保のための各種の助成金を支出し、特に減少が続く第一種銃猟構成員の新規参入者の増加を図りました。

(3) 農林水産省交付金事業の実施

農林水産省の鳥獣被害対策基盤支援事業「広域捕獲選抜部隊体制整備事業」の実施団体となり、岩手県猟・和歌山県猟の協力の下、広域捕獲のための選抜部隊を編成、センサーカメラやドローンを活用した調査及び分析を踏まえた捕獲をモデル事業として実施し、その成果をマニュアルとして取りまとめました。

(4) 狩猟やジビエ利活用に関する情報発信の推進

WEBサイトを活用した情報発信を随時行いました。

(5) その他

市街地に出没するクマ等への適切な対応措置、他の団体による「猟友会」の名称の使用禁止、豚熱の感染拡大防止に向けた野生イノシシの捕獲、ワクチン散布、調査協力等の対策推進等にも積極的に取り組みました。

2. 継続事業

その他の一般事業及び共済保険事業については、引き続き経費の適正支出等に努めるとともに、個人情報保護やコンプライアンスに十分留意しつつ、円滑な事業実施を図りました。

(1) 各種都道府県猟友会助成金の配賦

各種助成金制度を活用し、各都道府県猟友会に対する事業支援を実施しました。

また、猟銃譲渡促進事業については、銃を譲渡する先輩構成員の年齢制限の廃止及びプリチャージ式空気銃を対象とするなど助成範囲を拡大しました。

(令和6年度助成金)

種 別	助成対象県猟数	助成額(千円)	備 考
猟友会活動助成金	全県猟	52,158	
狩猟事故防止助成金	同上	60,557	
新規一種構成員支援助成金	43 県猟	31,620	1,043 件
猟銃譲渡促進助成金	36 県猟	2,928	135 件
初級構成員育成等助成金	26 県猟	27,438	
安全研修等助成金	19 県猟	11,767	
ハンティングスクール開催支援	1 県猟	778	
ブロック会議助成金	6 ブロック	4,700	
合 計		191,946	

(2) 狩猟事故共済保険事業

令和6年度の事故については、銃器による他損事故が2件発生しました。また、猟犬による他損事故等が計5件発生しています。

自損事故については銃の暴発等による傷害事故8件、滑落に加えシカの逆襲等による事故が引き続き発生しましたが、総件数においては減少しました。

保険金支払い件数(下表)については、169件と前年度比約25%減少し、支払額は過年度の他損死亡事故の支払いが発生しましたが、自損傷害等事故件数が少なかったこともあり、減少しました。

(令和6年度保険金支払件数・金額)

年 度	他損死亡	他損傷害	自損等死亡	自損傷害等	計	支払額
4 年度	0	2	7	178	187	46,481
5 年度	1	4	11	210	226	52,207
6 年度	1	0	12	156	169	48,003

単位：千円

(令和6年度末共済事業積立金等)

事業積立金(額面)	責任準備金	価格変動準備金
700,000	138,295	560

単位：千円

(3) ジビエ利活用の推進

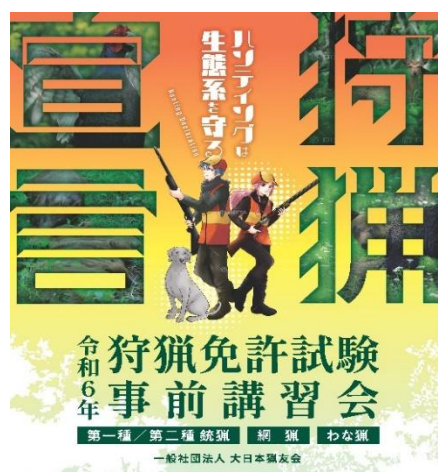
令和6年度も政府のジビエ利活用拡大に関する取組みに協力しました。6月20日には、自民党鳥獣被害対策特別委員会、鳥獣捕獲緊急対策議員連盟、鳥獣食肉利活用推進議員連盟が主催する「ジビエを食べる会」及び「ジビエカー見学会」が開催され、関係与党国会議員等にジビエの普及と利用についてPRを行いました。

(4) 狩猟読本・例題集、狩猟関係物品の販売・斡旋

狩猟読本・狩猟免許試験例題集の発行の他、狩猟者記章、狩猟用標識、鳥獣保護管理員手帳・記章、わな・網の見本猟具等の狩猟関係物品の斡旋販売を行い、都道府県猟友会や都道府県狩猟担当部局の利便を図りました。

(5) 会報・講習会用ポスターの作製・配付

「日猟会報」を約12万部作製し、9月に各都道府県猟友会及び関係機関等に配付しました。また、狩猟免許試験事前講習会広報用ポスターを約8千枚作製し、4月に各都道府県猟友会に配付しました。



(6) 狩猟者登録申請手続便覧の作成

各都道府県及び都道府県猟友会から狩猟者登録手続きに関する情報を収集し、8月に「狩猟者登録申請手続便覧」を作成し、各機関に配付しました。

(7) 功労者の表彰等

各都道府県猟友会からの推薦を踏まえ、4月に本会功労者159名に表彰状・記念品を贈呈しました。

また、都道府県猟友会からの要請を受けた表彰状・感謝状の贈呈を行いました。

(8) 災害見舞金

令和6年1月に発生した能登半島地震及び令和6年7月に発生した豪雨災害により被害を被った構成員の所属する石川県猟・秋田県猟に見舞金を支出しました。

(9) 狩りマップの提供

令和2年度に提供を開始した会員専用のアプリである「狩りマップ」の提供を、6年度も引き続き行いました。

(10) 野生鳥獣感染症調査等への協力

農研機構動物衛生研究所（家畜疾病感染調査）から依頼を受けた感染症等に関する調査について、関係道県猟友会（11道県）の協力により、シカの検体の採取・送付を行いました。

環境省から依頼を受けた鳥類の鉛汚染に関する調査について、8県猟友会の協力により、カモ類の捕獲・送付を行いました。

(11) 中央環境審議会自然環境部会への参加

日向野副会長（栃木県猟会長）が引き続き中央環境審議会の臨時委員として、自然環境部会や鳥獣の保護及び管理のあり方小委員会等に出席しました。

(12) その他財産管理等

ア. 基本財産等の運用管理

共済事業積立金については、積極的な運用を図る方針の下、比較的低リスクかつ高利回りの仕組債の運用を図り、収益を挙げました。

所有不動産である貸事務室については、引き続き住友不動産(株)を通じて賃貸を行いました。

滋賀県の旧土山鳥獣実験場用地については、地元関係事業者に対しオートキャンプ場用地として引き続き貸付を行いました。

(令和6年度末保有債券)

発行者	額面 (千円)	期 間	運用利率 (年、%)	対象銘柄
SMBC 日興証券	100,000	23.9.29～27.12.31	変動	みずほフィナンシャルグループ
同 上	300,000	23.11.1～28.11.1	3.033	三井住友 FG・三井住友
同 上	100,000	22.11.2～24.11.28	変動	豪ドル
同 上	200,000	22.11.2～24.11.28	変動	米ドル
計	700,000			

(令和6年度賃貸収入)

所 有 物 件	テナント名	年間賃貸料収入
貸事務室（千代田区九段北）	スターエッセジャパン(株)	16,771 千円
貸地（滋賀県甲賀市土山町）	(株)かもしかりゾート	600 千円

イ. 事故防止対策等積立金の積立

平成28年度に設置した事故防止対策等に備えるための積立金は、計画通り10,000千円を積立て、合計で110,000千円となりました。

(令和6年度末事故防止対策等積立金)

年 度	H28～R5 年度	6 年度	6 年度末積立額
積立金額	100,000	10,000	110,000

単位：千円

ウ. 災害見舞金の積立

災害見舞金用として、構成員納入金（一般会費分）の1%相当額を積み立て、新たな災害発生に備えました。

(令和6年度末災害見舞金基金)

5 年度末積立額	6 年度積立額	6 年度支払額	6 年度末積立額
9,384,287	7,481,248 (会費積立額) 2,600,979 (一般会計補填額) 4,878,680	12,480,000	4,385,535

単位：円